 

（様式１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記入日： 年 　月 　日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | | |
| 所在地（住所） |  | | |
| 名称 |  | | 印 |
| 代表者の役職 |  | |
| 代表者氏名  （姓／名） |  |  |
| 電話番号 |  | | |

令和5年度原油高・物価高騰対策事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

〈新たなチャレンジ〉に係る申請書

　原油高・物価高騰対策事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、原油高・物価高騰対策事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉の交付を受ける者として、公募要領に定める「原油高・物価高騰対策事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」（P.4～5）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

1.経営計画書（様式１－２）

2.補助事業計画書（様式１－３）

3.事業支援確認書（様式１－４）

4.補助金交付申請書（様式２）＊

＊ 岐阜県産業経済振興センターでお預かりし、採択決定後に正式受理します。

5.その他必要書類

(1)法人（特定非営利活動法人を除く）の場合：

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

(2)個人事業主の場合

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書

（１～４面））もしくは開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

　(3)特定非営利活動法人の場合

　　・貸借対照表及び活動計算書（直近１期分）

　　・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

　　・法人税確定申告書(直近１期分)

（様式１－２）

経営計画書

＜申請者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 自社ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現在の主たる業種※２ | | | | |  | 原油高・物価高騰対策に向けてチャレンジする業種※２ | | | | |
| 細分類の番号 | | | | 細分類上の業種名称 | 細分類の番号 | | | | 細分類上の業種名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 常時使用する  従業員数※３ | | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | 万　　　円 | | 設立年月日（西暦）  ※４ | 年　　月　　日 |
| 連絡  担当者 | （フリガナ）  氏　名 |  | | 役職 |  |
| 携帯電話番号 |  | | E-mailアドレス |  |

（センターからの書類の送付や必要書類の提出依頼等のメール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。携帯電話番号とE-mailアドレスはどちらも必ず記入をお願いします。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　「現在の主たる業種」および「原油高・物価高騰対策に向けてチャレンジする業種」については、日本標準産業分類に基づく業種分類による（公募要領Ｐ．40）細分類の番号（４桁）と細分類上の業種名称をご記入ください。「現在の主たる業種」とは、複数の事業を営んでいる場合、部門別売上高が一番大きい業種のことです。「原油高・物価高騰対策に向けてチャレンジする業種」とは、本補助金を活用し、新分野・新事業への展開、事業転換や業態転換などに取り組もうとする業種のことです。  
「現在の主たる業種」と「原油高・物価高騰対策に向けてチャレンジする業種」を比較し、大分類又は中分類が異なる（上2桁の番号が同数でない）場合は、センターに提出してください。  
　小分類又は細分類が異なる場合、または異ならない（上2桁の番号が同数である）場合は、岐阜県商工会連合会が実施する原油高・物価高騰対策事業者応援補助金<サービス産業・製造業その他産業>に申請してください。また、取組事例は公募要領ｐ20を参考にしてください。

※３　公募要領Ｐ.17の２．（1）②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談ください。

※４　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在

の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。

　＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助対象事業として取り組む内容が、射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある事業である。 | **□該当する**  （該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| ②今回申請している原油高・物価高騰対策に向けた新たな事業には以前から取り組んでおり、その事業売上が総売り上げの50％以上である。 | **□該当する**  （該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| ③補助対象事業として取り組む事業目的と同じ事業目的で、令和５年度に国・岐阜県及びこれに類する機関が実施する補助金・助成金制度に申請している。 | **□該当する**  （該当する場合は応募できません） | **□該当しない** |
| ④補助対象事業として取り組む事業目的が、過去に国・岐阜県及びこれに類する機関が実施した補助金・助成金制度で採択を受け、事業を実施している又は事業完了に伴い補助金・助成金の交付を受けた事業目的と同じである。 | **□該当する**  （該当する場合は概要が分かる資料※1を添付ください） | **□該当しない** |
| 企業概要・経営計画※2（経営理念や自社や自社の提供する商品・サービスの強みなどを記入すること） | | |

※１　補助金の名称や事業の内容等が分かる資料

※２　経営計画書（様式１－２）については、商工会・商工会議所にご相談ください。

　なお、経営計画書（様式１－２）は5ページ程度で記入願います。

（様式１－３）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| １．補助事業で行う事業名（30文字以内で記入すること） |
| ２．原油高・物価高騰の影響について（原材料費や光熱水費等の高騰による減益状況［令和5年1月～3月の対前年同月比など］を具体的に記入してください。） |
| ３．原油高・物価高騰対策に向けた新たな事業にチャレンジする経緯 |
| ４．原油高・物価高騰対策に向けた新たな事業の経営方針・目標と今後のプラン |
| ５．原油高・物価高騰対策に向けた新たな事業の取組内容（これから新たに取り組む事業内容について、何を・どこで（特に改築物件の予定所在地・購入品の設置予定場所は必ず）・いつ・どのように・どうする・がわかるように、創意工夫した点があれば加えながら記入してください。） |
| ６．補助事業の効果 会社全体の今後の目標や経営方針をまとめること  ①目指すべき効果・成果と今後のプラン  ②効果・成果の検証方法 |

※補助事業計画書（様式１－３）に関しては、審査の観点（公募要領P.34参考）を考慮し、具体的に記入してください。

※補助事業計画書（様式１－３　Ⅰ．補助事業の内容）は5ページ程度でお願いします。

Ⅱ．経費明細表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜） | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
| （１）補助対象経費小計（ウェブサイト関連費を除く） | | | （a） | |
| （２）補助金交付申請額（ウェブサイト関連費を除く）  　（１）×補助率2/3以内（千円未満切捨て） | | | （b） | |
| （３）ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計 | | | （c） |
| （４）ウェブサイト関連費に係る交付申請額  （（６）の1/4を上限（最大７５万円））（c）×補助率2/3以内  （千円未満切捨て） | | | （d） |
| （５）補助対象経費合計　　　（a）＋（c） | | | (e) |
| （６）補助金交付申請額合計　（b）＋（d） | | | （f） | |
| （d）が（f）の1/4以内であるか（「いいえ」の場合は申請できません） | | | はい　・　いいえ | |

※経費内訳は「一式」表示ではなく具体的に記入してください。具体的に記入がない場合、採点に著しく影響があります。

※経費区分には「①機械装置等費」から「⑩委託・外注費」までの各費目を記入してください。

※①機械装置等費において、購入予定の機器類が中古品の場合は内容欄に中古品と明記してください。

※「（４）ウェブサイト関連費に係る交付申請額」については、「（６）補助金交付申請額合計」の1/4以内となるように記入してください。

※（６）の上限は３００万円。

※補助事業の実績によりウェブサイト関連費における補助金額が減額となる場合があります。

**支援商工会及び商工会議所が記入**

（様式１－４）

記入日：　　　　年　月　日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

商工会・商工会議所名：　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

電話番号（直通）：

メールアドレス：

令和5年度原油高・物価高騰対策事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

〈新たなチャレンジ〉に係る事業支援確認書

原油高・物価高騰対策事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉への応募を下記の者が行うに当たり、応募支援及び内容確認を行いました。また当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し実行支援を行うとともに実績報告書、精算払請求書等の書類作成支援を含め、事業完了まで責任を持って支援いたします。

記

|  |
| --- |
| **支援対象事業者等（以下の欄に事業者名等を記入）** |
| 1．支援事業者名：  2．代表者氏名：  3．所　在　地　：  4．補助事業で行う事業名： |

以上

（様式２）

記入日： 年　　月　　日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

郵便番号

所 在 地

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　印

令和5年度原油高・物価高騰対策事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

〈新たなチャレンジ〉交付申請書

　原油高・物価高騰対策事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の目的および内容

　　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は、産経センターが指定する様式（公募要領様式1-3）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日（注：最長で2023年12月31日まで）

　　　交付決定日　～　２０２３年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領P.39～40参照。）

該当事項：